

掲載記事における訂正について

年報公共政策学 編集委員会

本誌に掲載されていた下記の記事について、一部の講演内容が適切に反映されていないことがわかりました。このため、著者からの申し出により、下記の通り、ここに訂正いたします。

記

「年報公共政策学」第12号, 177-205頁(2018)に掲載されたレポート「HOPS2017 地方議員並びに地方公務員向けサマースクールの開催について(著者:池田 淳)」について、下表の通り、訂正する。

頁・行	正	誤
188頁 29～30 行目	国も「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(以後“健全化法”と称する)」を制定するに至っている。	国も「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(以後“健全化法”と称する)の制定するに至っている。
189頁 3～4行目	なお、②連結実質赤字比率に関しては、その連結実質赤字額の定義に違和感があるとのこと指摘もあったが、	ただ私見ではあるが、②連結実質赤字比率に関しては、その連結実質赤字額の定義に疑義がある。
191頁 2～6行目	コンパクトシティを目指す理由としては以下の2つ。 (1) 民間住宅の割合が極めて小さいことから、住宅の殆どを占める公営住宅を再編することが、そのまま都市構造の再編に繋がること。 (2) 財政破綻により各種公共施設の統廃合が一斉に進み、公共施設の再編というハードルがないこと。	コンパクトシティを目指す理由としては以下の2つ。 (1) 民間住宅の割合が極めて小さいことから、住宅の殆どを占める公営住宅を再活用すること。そして、そのことが、そのまま都市構造の再現に繋がること。 (2) 財政破綻により各種公共インフラ施設を一斉に統廃合並びに再編することが可能となったこと。
191頁 18行目	炭層メタンガス(CBM)	炭素メタンガス(CBM)